

II 安心して暮らせるしまね

5. 生活基盤の維持・確保

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
145		中山間地域総合対策 （「小さな拠点づくり」推進事業）	当初要求 303,336 ↓ 査定 284,414	<p>中山間地域に安心して住み続けることができるよう、公民館エリア（旧小学校区）を基本に、「小さな拠点づくり」（住民主体での地域運営の仕組みづくり）を推進</p> <p>①現場支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県による現場支援を担う専任職員（任期付研究職）10名を配置 ・市町村の現場支援を担う専任スタッフの配置を支援 ・民間の力で地域づくりをサポートする「中間支援組織」を育成・活用 <p>②住民主体の議論の喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまねの郷づくりカルテも用いながら、「小さな拠点づくり」に向けた議論を喚起 ・公民館との連携を担う専任スタッフを配置 <p>③地域を担う人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた計画づくりや実践活動などで中心的な役割を担う人材を育成するための研修等を実施 ・地域おこし協力隊の確保・育成のための合同説明会や研修会を開催 <p>④地域に対する支援</p> <p>過疎債ソフト事業等を活用し、地域の課題解決の取組と「要」の人材配置を支援する市町村に対し、負担の一部を助成</p> <p>⑤住み続けるための生活サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が住民、各種団体と連携して行う買い物弱者対策や地域産業の振興等の支援 ・廃校等を利用して、サービスの集約等により生活諸機能を維持するモデルを構築するため、改修費等を助成 <p>⑥地域産業の振興のための取組支援</p> <p>民間専門家によるセミナーや個別研修会を実施し、コミュニティビジネスの取組を支援</p>	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
146	新規	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業	当初要求 271,200 ↓ 査定 271,200	隠岐地域の住民等が継続的に居住できるよう、利用する航路及び航空路の運賃引き下げを支援 ①航路運賃低廉化事業 隠岐航路の現行住民運賃をJR運賃並みに引き下げ [引き下げ限度額] JR在来線運賃並み(ジェットフォイルは特急指定席並み) [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10 ②航空路運賃低廉化事業 隠岐-出雲間の現行住民航空路運賃を新幹線並みに引き下げ [引き下げ限度額] 新幹線運賃並み [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
147		生活交通ネットワーク総合支援事業	当初要求 385,039 ↓ 査定 385,039	<p>幹線交通から集落間交通まで、バス事業者・市町村・NPO等による地域生活交通を確保する取組を総合的に支援（①の実証事業の成果をもとに平成30年度以降の②の交付金制度を設計）</p> <p>①地域生活交通再構築実証事業 「小さな拠点づくり」に向けて、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援</p> <p>[実施期間] ・立ち上がり支援 H28～29 ・運行支援 本格運行後4年間</p> <p>[実施箇所] 12か所程度</p> <p>[助成対象] デマンド型バス・乗合タクシーや公共交通空白地有償運送等</p> <p>[助成率] ・立ち上がり支援 2/3 ・運行支援 1/2</p> <p>②生活交通確保対策交付金 ・市町村が行うバス路線等に対し、運行経費の一部を助成 ・NPO等が行う公共交通空白地有償運送に対し、運行経費の一部を助成 [助成率] 1/3～1/2</p> <p>③地域間幹線系統確保維持費補助金 バス事業者による広域的・基幹的なバス路線の維持に対して、国庫補助と協調して、県・市町村が運行経費等を助成 [助成率] 1/2</p> <p>④広域バス路線維持費補助金 バス事業者による複数市町村に跨るバス路線の維持に対して、県・市町村が運行経費等を助成 [助成率] 1/2</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名																
148		一畑電車運行維持事業	当初要求 339,277 ↓ 査定 339,277	沿線住民の日常生活に必要不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない「上下分離方式」により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新経費を松江市、出雲市と共同で支援 ①基盤設備維持費補助金 線路・電路・車両の維持、修繕、更新に対する助成 [負担割合] 県1/2、市1/2 ②地域公共交通確保維持改善事業費等補助金 安全性向上に資する設備の整備に対する助成 [負担割合] 国1/3、県1/3、市1/3	地域振興部 [交通対策課]																
149		中山間地域等直接支払事業	当初要求 1,465,740 ↓ 査定 1,465,740	平地地域と中山間地域等の農用地との生産条件の格差に対し、交付金を交付 [4期対策期間] H27～31 [対象者] 集落協定により5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 [負担割合] <table border="1" data-bbox="735 1256 1332 1424"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5法指定地域</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>5法外知事特認</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>5法内知事特認</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> </tbody> </table> 5法指定地域とは、 特定農山村、振興山村、過疎地域、半島地域、離島地域	区分	国	県	市町村	5法指定地域	1/2	1/4	1/4	5法外知事特認	1/3	1/3	1/3	5法内知事特認	1/2	1/4	1/4	農林水産部 [農業経営課]
区分	国	県	市町村																		
5法指定地域	1/2	1/4	1/4																		
5法外知事特認	1/3	1/3	1/3																		
5法内知事特認	1/2	1/4	1/4																		
150		多面的機能支払事業	当初要求 1,310,366 ↓ 査定 1,310,366	農地の維持、水路や農道の補修等の地域資源の向上を図る共同活動を支援 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4	農林水産部 [農村整備課]																

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
151	新規	集落営農体制強化スピードアップ事業	当初要求 87,349 ↓ 査定 70,381	<p>中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援 (No.17再掲)</p> <p>①複数の集落営農組織等が連携する広域連携組織の設立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落間の意見調整や事業計画策定をサポートする広域連携コーディネーターを設置 ・事業計画作成のために取り組む研修会開催経費等を支援 <p>②広域連携組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多業化に取り組む人材育成のための研修を実施 ・多業化のための試行的な取組を支援 [助成率] 2/3 ・農産物の共同販売や大型機械の共同利用など収益確保のための取組を支援 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 ・広域連携組織が法人化する際に必要な経費を支援 [助成率] 定額 40万円/団体 <p>③個別集落営農組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転作や施設整備など農地維持・活用のための取組を支援 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 ・法人化に伴う会計ソフト導入等の経費処理の効率化を支援 [助成率] 定額 10万円/団体 <p>④地域協議会等の行う支援体制整備 農業再生協議会が実施する研修会等の活動を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
152		シカ適正管理対策委託事業	当初要求 30,764 ↓ 査定 30,764	出雲北山山地に生息するニホンジカを適正な生息密度で管理するため、出雲北山山地及び湖北山地における捕獲対策経費及び両地域の農林作物被害の軽減を図るための経費を助成 [委託先] 出雲市ほか [事業概要] ・生息頭数管理 ・農林作物被害対策 ・生息環境整備	農林水産部 [森林整備課]
153	新規	野生鳥獣被害緊急対策事業	当初要求 20,000 ↓ 査定 20,000	野生鳥獣等の大量出没に備え、県民の安全確保、被害防止対策、捕獲強化等の経費を計上	農林水産部 [森林整備課]
154		しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	当初要求 175,000 ↓ 査定 175,000	既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に要する経費の一部を助成 [助成戸数] 500戸程度 [助成額] 工事費の23% (上限40万円) [事業主体] 島根県建築住宅センター [事業期間] H27～29	土木部 [建築住宅課]
155		ハートフルしまね事業	当初要求 41,415 ↓ 査定 41,415	自治会等が行う道路、河川等の公共土木施設の草刈・清掃活動等に対し助成金の交付や損害保険料を負担 ①道路 ・草刈 100㎡当たり1回につき1,500円/団体 ・清掃等 実費 上限1万円/団体 ②河川、海岸、港湾施設、砂防施設 ・草刈 200円/h/人 ・清掃等 実費 上限1万円/団体	土木部 [道路維持課] [河川課] [港湾空港課] [砂防課] [都市計画課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
156		流域下水道特別会計 の企業会計化 (特別会計)	当初要求 14,000 ↓ 査定 14,000	計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため、平成32年度から企業会計を適用(地方公営企業法の一部適用) 企業会計化に向けて、固定資産調査、システム構築、法適用に伴う事務手続の検討等を実施 [H29予算内容] 企業会計化支援業務委託 14百万円	土木部 [下水道推進課]